

2011年7月24日まであと **181日**

現在のアナログ放送は終了いたします。

# 道内における 「地デジ」の現状

平成23年1月24日（月）14：00～

総務省北海道総合通信局  
総務省テレビ受信者支援センター（デジサポ）  
総務省地デジチューナー支援実施センター  
地デジ難視対策衛星放送受信設備整備支援センター  
北海道地上デジタル放送推進協議会



# 目 次

I	新たな難視地域の対策等	
1	新たな難視地区数・世帯数及び対策計画策定状況	1
2	北海道管内の新たな難視地区対策計画策定状況	2
3	北海道内のデジタル混信の状況	3
II	共聴施設のデジタル化の現状	
1	辺地共聴施設のデジタル化の現状	4
2	受信障害対策共聴施設のデジタル化の現状	5
III	視聴者の受信対策支援	
1	地デジチューナー支援対象範囲拡大	6
2	地デジチューナーの支援状況	7
IV	地デジボランティア活動	8





### 1 道内における新たな難視地区数及び難視世帯数(平成22年12月末現在)

	1月公表値 (注1)	8月公表値 (注2)	12月末 現在
難視地区数	525地区	1,095地区	1,433地区
難視世帯数	3,893世帯	8,493世帯	15,287世帯
自治体数	89自治体	123自治体	141自治体



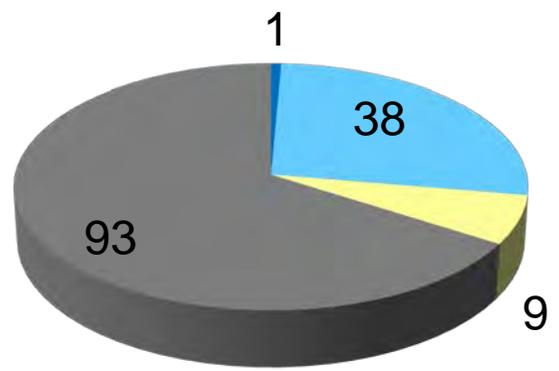
### 12月末現在の世帯規模別一覧

1～5世帯	1,044地区	2,152世帯
6～10世帯	190地区	1,445世帯
11～20世帯	105地区	1,475世帯
21～30世帯	33地区	808世帯
31～50世帯	22地区	882世帯
51～100世帯	20地区	1,496世帯
101世帯以上	19地区	7,029世帯
合計	1,433地区	15,287世帯

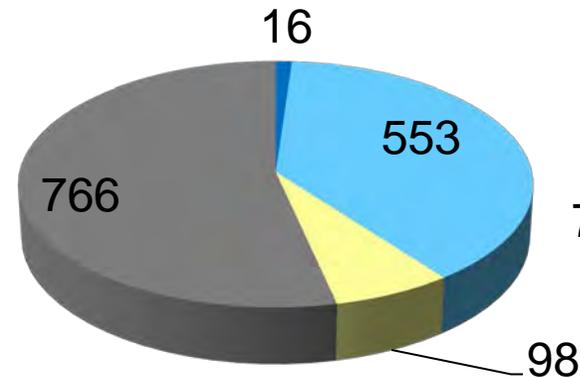
(注1) 平成22年1月29日総務省報道発表資料「地上デジタル放送[難視聴地区対策計画(第2版)]」の公表の数値から  
 (注2) 平成22年8月10日総務省報道発表資料「地上デジタル放送[難視聴地区対策計画(第3版)]」の公表の数値から

### 2 道内における新たな難視地区の対策計画策定状況(平成22年12月末現在)

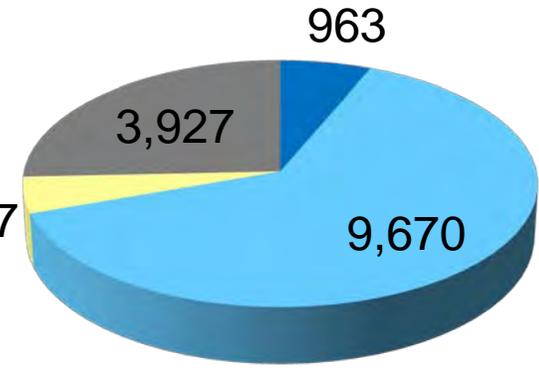
①自治体別対策計画策定状況  
(自治体数 141自治体)



②地区数別対策計画策定状況  
(難視地区数 1,433地区)



③世帯数別対策計画策定状況  
(難視世帯数 15,287世帯)



- 対策完了
- アナログ停波前対策完了予定
- 恒久対策確定のみホワイトリストあり
- 恒久対策未定ホワイトリストあり

\* 「地デジ難視対策衛星放送リスト(ホワイトリスト)」は、町丁目単位となるため地区数の表現が異なります。



### 平成22年11月末の数値

新たな難視  
地区数・世帯数

1,359地区  
13,976世帯

対策計画  
策定数

974地区  
12,349世帯

対策検討中

385地区  
1,627世帯

〔対策手法別〕

①中継局の設置	6地区(911世帯) 〔3局所〕
②有線共聴施設新設	55地区(555世帯)
③無線共聴施設新設	31地区(5,067世帯)
④共聴加入	5地区(11世帯)
⑤CATV加入	275地区(2,675世帯)
⑥高性能アンテナ対策	78地区(200世帯)
⑦(仮)衛星対策	524地区*(2,930世帯)

合計 974地区(12,349世帯)



### 平成22年12月末の数値

新たな難視  
地区数・世帯数

1,433地区  
15,287世帯

対策計画  
策定数

1,433地区  
15,287世帯

対策検討中

なし

〔対策手法別〕

①中継局の設置	6地区(911世帯) 〔3局所〕
②有線共聴施設新設	75地区(709世帯)
③無線共聴施設新設	34地区(5,850世帯)
④共聴加入	9地区(20世帯)
⑤CATV加入	315地区(3,323世帯)
⑥高性能アンテナ対策	228地区(547世帯)
⑦(仮)衛星対策	766地区*(3,927世帯)

合計 1,433地区(15,287世帯)



\*「地デジ難視対策衛星放送リスト(ホワイトリスト)」は、町丁目単位となるため地区数の表現が異なります

# I 新たな難視地域の対策等

## 3 北海道内のデジタル混信の状況



	地区	原因	影響規模	進捗状況、対策の方向性等
1	旭川市西神楽	札幌局(希望局)に対する旭川局からの混信(常時混信)	24世帯	H22.6.8 対策計画公表・公示済み。 共聴施設新設工事中。
2	北見市留辺蘂町花園	若佐局(希望波)に対する網走局の妨害(常時混信)	1事業所	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。 高性能アンテナ対策実施に向けて作業中。
3	上士幌町郊外及び足寄町の一部	帯広局(希望波)のマルチパスによる品質劣化(常時混信)	40世帯程度	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。(H23.1.7足寄町の一部を追加) 高性能アンテナ対策等実施に向けて作業中。
4	幕別町途別	帯広局(希望波)のマルチパスによる品質劣化及び札幌局妨害(常時混信(季節等の変動あり))	17世帯	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。 高性能アンテナ対策等実施に向けて作業中。
5	日高町、新冠町、新ひだか町の一部	静内局(希望波)に対する室蘭局の妨害(フェージング混信)	デマンド対応のため暫定2,200世帯で算出	H23.1.7 対策計画公表・公示済み。 来年度以降、静内デジタル中継局のリパック対策の予定。
6	上富良野町十勝岳温泉	旭川局(希望波)に対する札幌局の妨害(常時混信)	2施設	H23.1.7 対策計画公表・公示済み。 来年度、再度調査を行い、対策実施予定。
7	根室市瑤瑠瑠ほか	根室局(希望波)に対する釧路局の妨害(フェージング混信)	デマンド対応のため暫定300世帯で算出	H23.1.18 対策計画公表・公示済み。 来年度、長期電測調査を実施予定。
8	東川町旭岳温泉	旭川局・札幌局間の妨害(常時混信)	10施設	今後、対策計画公表・公示の予定。

### <デジタル混信とは…>

- ・他の電波の影響により地上デジタル放送を良好に視聴できない受信障害現象(デジタル混信)のことです。
- ・他の地デジ放送波(海上伝搬などのフェージング、飛び込みなど)、デジタルタクシー波などが主な原因で、全国の地上デジタル放送推進協議会において、発生実態を把握しつつ対策が進められています。
- ・総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)ではデジタル混信を解消するための支援策を実施しており、公表された対策計画もその対象となっています。
- ・支援策は、送信チャンネルの変更(リパック)、高性能アンテナ対策などがあります。

## Ⅱ 共聴施設のデジタル化の現状

### 1 辺地共聴施設のデジタル化の現状



#### 自主共聴

平成22年12月31日現在

総施設数	デジタル化対応済				デジタル化計画 〔22年度及び23年度 (アナログ放送終了まで)〕		
	施設数(対応率)	改修・ケーブルテレビ編入等済	直接受信へ移行	補助事業実施中	施設数	デジタル化改修	ケーブルテレビ編入
357	303(84.9%)	243	26	34	54	19	35

- 12月31日現在、54施設がデジタル化未対応である。うち、49施設については今年度中にデジタル化対応予定。残りの5施設についてはアナログ放送終了までにデジタル化対応予定である。

#### NHK共聴

平成22年12月31日現在

総施設数	デジタル化対応済				デジタル化計画 〔22年度及び23年度 (アナログ放送終了まで)〕		
	施設数(対応率)	改修・ケーブルテレビ編入等済	直接受信へ移行	補助事業実施中	施設数	デジタル化改修	ケーブルテレビ編入
381	318(83.5%)	307	11	0	63	28	35

- 12月31日現在、63施設がデジタル化未対応であるが、全ての施設について今年度中にデジタル化対応予定である。



#### デジタル化の現状

- 平成22年12月31日現在、総施設数7,329施設
- デジタル化未対応施設が604施設、全体の8.2%がデジタル未対応

平成22年12月31日現在

	総施設数	世帯数	デジタル化対応状況						
			対応済み施設数	割合(%)	世帯数	未対応施設数	割合(%)	世帯数	
デジサポ	道央地域	4,738	159,819	4,311	91.0	146,786	427	9.0	13,033
	道北地域	555	14,898	459	82.7	11,426	96	17.3	3,472
	道東地域	413	14,323	393	95.2	13,726	20	4.8	597
	道南地域	281	4,320	274	97.5	4,127	7	2.5	193
国・地方公共団体等		1,342	83,641	1,288	96.0	81,527	54	4.0	2,114
合 計		7,329	277,001	6,725	91.8	257,592	604	8.2	19,409



#### 受信機器購入支援拡大の対象となる世帯

地上デジタル放送未対応で、世帯全員が市町村民税(特別区民税を含む。)非課税の措置を受けている世帯が対象

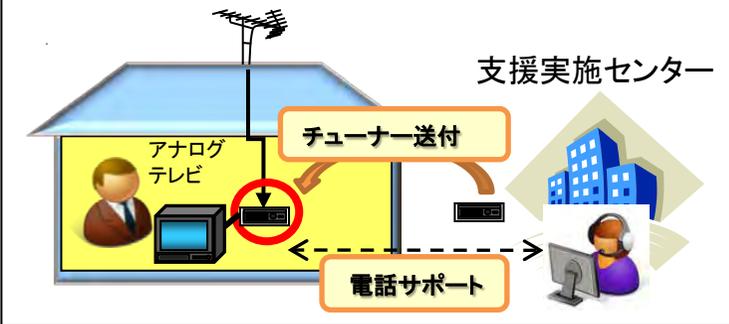
#### 受信機器購入支援の対象となる世帯

- ① 簡易なチューナー1台を無償で給付します。  
(現物給付です。精算やテレビの給付は行いません。  
お住まいへ配送します。)

  - ・ 簡易なチューナー1台は御自身で設置。
  - ・ アンテナの工事などが必要な場合は、御自身で行って頂く。

- ② 簡易なチューナーの設置方法と操作方法を電話でサポートします。

市町村民税非課税世帯(注)の対象世帯を除く。)の場合



#### 申込受付期間

平成23年1月24日から平成23年7月24日まで(消印有効)です。

※ 平成23年4月1日以降の支援については、平成23年度予算の成立が前提です。

(注) 対象世帯は以下のとおり。

- ・ 公的扶助受給者
- ・ 非課税障がい者世帯
- ・ 社会福祉施設入所世帯

#### 申込みの際に必要な添付書類

- ① 世帯全員が記載された住民票の写し(発行後1年以内のもの)
- ② 世帯全員分の市町村民税(特別区民税を含む。)非課税証明書
  - ・ 平成21年以降の所得に係るものが必要です。
  - ・ 平成3年4月2日以降に生まれた方のものは不要です。
  - ・ 発行手数料は、申込者の御負担をお願いします。

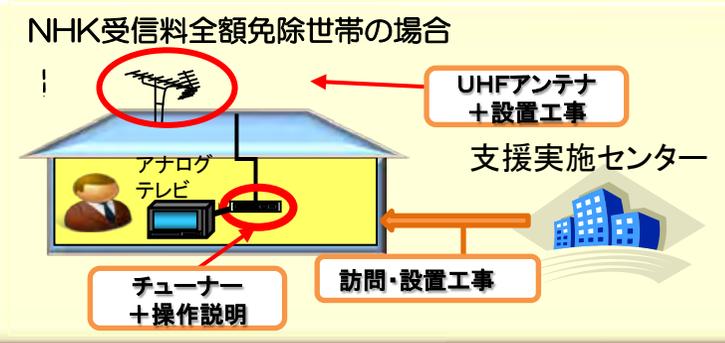


#### 受信機器購入等支援の内容

#### 受信機器購入等支援の内容

- ・「NHK受信料全額免除世帯」を対象
  - ①生活保護などの公的扶助受給世帯
  - ②住民税非課税の障がい者世帯
  - ③社会福祉事業施設入所者
- ・「簡易なチューナー」の無償給付(1世帯に1台)  
 必要な場合にはアンテナの無償改修等(工事費含む)

申請受付期間  
平成23年7月24日まで



#### 平成21年度支援実施状況

平成22年6月30日 現在

①申込数	②工事完了	③送付完了	④不支援	完了率 (②+③+④)/①
約53,000 件	約22,000 件	約4,000 件	約5,000 件	約58%

平成21年度 未完了数
約22,000 件

平成22年度へ  
繰越対応

#### 平成22年度支援実施状況

○ 申請受付期間 4月19日(月) から開始

平成22年12月末 現在

⑤平成21年度 繰越分	⑥平成22年度 受付・登録数	⑦平成22年度 支援総数	⑧工事完了	⑨送付完了	⑩不支援	完了率 (⑧+⑨+⑩)/⑦
約22,000 件	約25,000 件	約47,000 件	約13,000 件	約3,000 件	約6,000 件	約47%

★平成21年度、平成22年度総申込数での完了率 約67% (約53,000件(②+③+④+⑧+⑨+⑩) / 約78,000件(①+⑥))

#### 今後の対応

- 支援希望者で工事訪問の連絡が付かない世帯に対する連絡案内のDM送付及び戸別訪問の実施。
- 自治体及び関係団体の広報誌による周知協力依頼を実施。
- 放送事業者によるアナログテレビ放送のレターボックスを活用した告知スーパーの実施。
- 地デジボランティア活動及び地域民生委員による「声掛け活動の取組」。

## 目的

- 2011年7月の「地デジ完全移行」まで残り半年、未対応世帯の地デジ化対応を促すため、「地デジボランティア」を募集し、地域の住民に対する声掛け、未対応世帯への簡単なアドバイスを行うことにより、地域をサポートする。

## 参画対象

- 地域のボランティア活動を担うことが可能な団体。
- 無償で協力頂ける団体。（民生委員、NPO団体、町内会等）
- 全国で1万人程度を募集



## 募集・問い合わせ先

- デジサポ道央 011-351-1155
- デジサポ道北 0166-30-0101
- デジサポ道東 0154-99-0101
- デジサポ道南 0138-38-0101

## 実施期間

- 平成22年10月～平成23年8月31日（募集：随時）

## 活動内容

- 日頃の自らの活動を通じて、声かけや資料を配布。
  - ① イベントや会合での「地デジ対応」が済んでいるかどうかの“声掛け”。
  - ② パンフレット等の資料を配付し、簡単なアドバイス。
  - ③ 「地デジ対応」でお困りの方には、デジサポ等へ電話で相談するようお勧め。
  - ④ 高齢者等には、本人の理解が得られれば、デジサポに取り次ぎ、“戸別説明訪問”を依頼。  
 「戸別説明訪問」＝高齢等で各地域で実施している相談会に足を運べない方などは、各ご家庭にデジサポが直接訪問して地デジについて説明を実施。

## 登録状況

- デジサポ道央 7団体が登録、20団体が登録見込み、18団体に働きかけを実施中
- デジサポ道北 7団体が登録、2団体が登録見込み、20団体に働きかけを実施中
- デジサポ道東 13団体が登録、20団体に働きかけを実施中
- デジサポ道南 7団体が登録、23団体に働きかけを実施中

## 地上デジタル放送に関するお問い合わせ先



総務省 地デジコールセンター

ナビダイヤル **0570-07-0101**

( IP電話等、上記でつながらない場合 電話 03-4334-1111 )

<デジサポ道央>	電話 <b>011-351-1155</b>
<デジサポ道北>	電話 <b>0166-30-0101</b>
<デジサポ道東>	電話 <b>0154-99-0101</b>
<デジサポ道南>	電話 <b>0138-38-0101</b>

## 地デジチューナーに関するお問い合わせ先

総務省 地デジチューナー支援実施センター

【市町村民税非課税世帯の方】 ナビダイヤル 0570-02-3724 FAX 043-302-0284

※ナビダイヤルがご利用できない場合 043-332-2525

【NHK受信料全額免除世帯の方】 ナビダイヤル 0570-03-3840 FAX 044-966-8719

※ナビダイヤルがご利用できない場合 044-969-5425

※地デジ未対応の世帯に、地デジ簡易チューナー(1台)を無償で給付します。

## 本資料についてのお問い合わせ先

北海道総合通信局 ☎ 011-709-2311

I 新たな難視地域の対策等

☆☆☆ 情報通信部放送課 大石（内線4662）

II 共聴施設のデジタル化の現状

☆☆☆ 情報通信部有線放送課 日向寺（内線4672）

III 視聴者の受信対策支援

IV 地デジボランティア活動

☆☆☆ デジタル放送受信者支援室 田向（内線4670）

本説明会について

☆☆☆ 総務部総務課企画広報室 太田（内線4682）